

令和6年度
財務諸表の分析・公表



令和8年3月
湯沢市

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 湯沢市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 湯沢市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

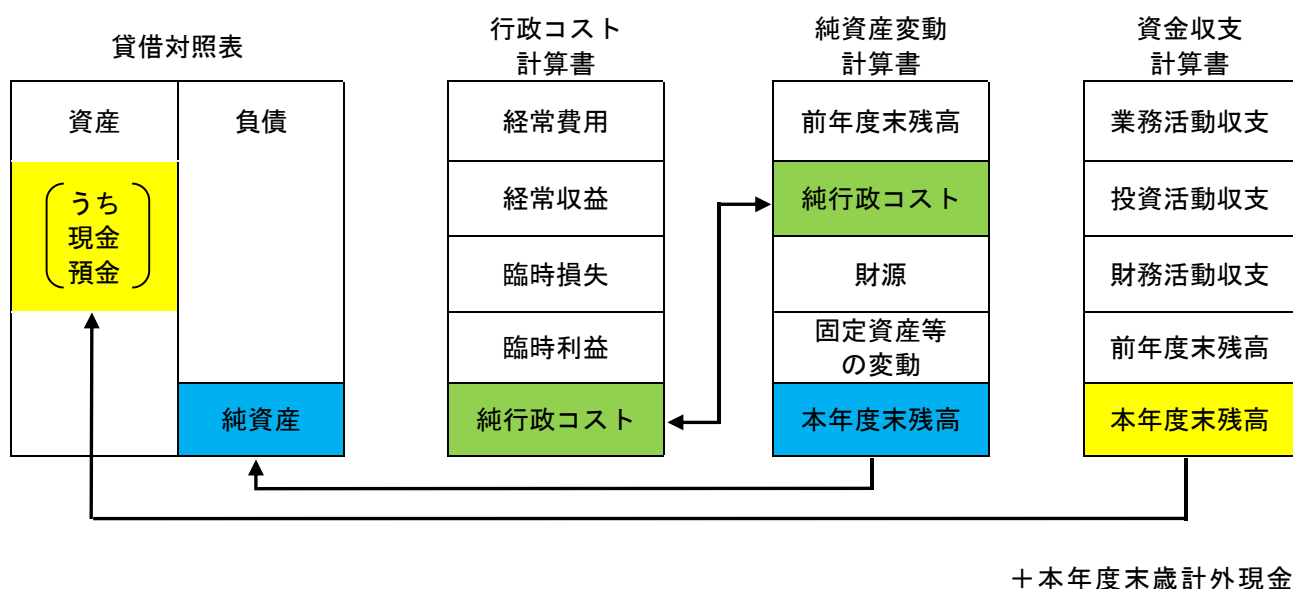
■湯沢市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		湯沢雄勝広域市町村圏組合（湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計）	
		秋田県市町村総合事務組合（一般会計）	
		秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計）	
		秋田県市町村会館管理組合（一般会計）	
		秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
		秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	
		小町の郷	
		皆瀬村活性化センター	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 湯沢市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湯沢市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	69,822,377	101,671,329	108,189,196	固定負債	32,122,319	57,612,383	60,617,988
有形固定資産	62,966,477	97,029,447	102,850,636	地方債等	28,620,117	39,255,218	40,836,701
事業用資産	33,846,956	33,846,956	39,360,600	長期未払金	-	-	-
土地	10,199,602	10,199,602	10,540,672	退職手当引当金	3,502,202	3,762,709	5,186,374
立木竹	3,166,746	3,166,746	3,166,746	損失補償等引当金	-	-	-
建物	44,853,335	44,853,335	52,849,290	その他	-	14,594,456	14,594,913
建物減価償却累計額	△25,418,831	△25,418,831	△29,373,444	流動負債	2,903,555	4,399,033	4,672,731
工作物	1,785,592	1,785,592	6,800,060	1年内償還予定地方債等	2,537,368	3,900,069	4,043,628
工作物減価償却累計額	△739,487	△739,487	△4,784,221	未払金	-	79,946	109,035
船舶	-	-	3,489	未払費用	-	-	6,827
船舶減価償却累計額	-	-	△3,139	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	6
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	336,518	358,750	439,703
航空機	-	-	-	預り金	29,669	60,078	66,180
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	190	7,353
その他	-	-	-	負債合計	35,025,874	62,011,416	65,290,718
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	161,147	固定資産等形成分	76,286,652	109,034,024	115,667,315
インフラ資産	28,543,294	61,022,159	61,022,159	剰余分(不足分)	△33,866,844	△58,486,746	△61,347,026
土地	3,892,165	4,481,130	4,481,130	他団体外資等分	-	-	139,660
建物	2,171,733	4,397,550	4,397,550	純資産合計	42,419,808	50,547,277	54,459,949
建物減価償却累計額	△2,029,790	△2,637,164	△2,637,164				
工作物	75,514,195	115,825,567	115,825,567				
工作物減価償却累計額	△51,005,009	△61,479,436	△61,479,436				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	434,513	434,513				
物品	3,585,361	8,133,371	9,733,746				
物品減価償却累計額	△3,009,134	△5,973,040	△7,265,869				
無形固定資産	548	59,357	60,245				
ソフトウェア	548	17,038	17,883				
その他	-	42,319	42,362				
投資その他の資産	6,855,352	4,582,524	5,278,315				
投資及び出資金	3,239,460	444,156	164,352				
有価証券	50,344	53,794	24,294				
出資金	390,362	390,362	140,058				
その他	2,798,754	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	129,935	231,468	234,151				
長期貸付金	302,564	302,564	302,564				
基金	3,200,339	3,636,260	4,604,895				
減債基金	-	-	-				
その他	3,200,339	3,636,260	4,604,895				
その他	-	-	4,296				
徴収不能引当金	△16,947	△31,944	△31,944				
流動資産	7,623,304	10,887,365	11,561,471				
現金預金	1,104,136	3,351,061	3,892,252				
資金	1,074,467	3,321,392	3,857,665				
歳計外現金	29,669	29,669	34,587				
未収金	54,893	152,457	158,266				
短期貸付金	-	-	-				
基金	6,464,275	7,362,695	7,478,119				
財政調整基金	4,369,262	5,267,682	5,383,106				
減債基金	2,095,013	2,095,013	2,095,013				
棚卸資産	-	21,393	32,883				
その他	-	190	386				
徴収不能引当金	-	△431	△434				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	77,445,682	112,558,694	119,750,667	負債及び純資産合計	77,445,682	112,558,694	119,750,667

これまでに一般会計等においては約 774 億 46 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 424 億 20 百万円 (54.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 350 億 26 百万円 (45.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1,125 億 59 百万円、純資産は約 505 億 47 百万円 (44.9%)、負債は約 620 億 11 百万円 (55.1%) となっています。連結会計では資産は約 1,197 億 51 百万円、純資産は約 544 億 60 百万円 (45.5%)、負債は約 652 億 91 百万円 (54.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	69,720,780	69,822,377	100.1%	100,784,457	101,671,329	100.9%	110,335,044	108,189,196	98.1%
有形固定資産	62,207,003	62,966,477	101.2%	96,966,140	97,029,447	100.1%	102,930,623	102,850,636	99.9%
事業用資産	31,619,860	33,846,956	107.0%	31,619,860	33,846,956	107.0%	37,249,616	39,360,600	105.7%
土地	10,102,701	10,199,602	101.0%	10,102,701	10,199,602	101.0%	10,443,391	10,540,870	100.9%
立木竹	3,131,453	3,166,746	101.1%	3,131,453	3,166,746	101.1%	3,131,453	3,166,746	101.1%
建物	42,141,881	44,853,335	106.4%	42,141,881	44,853,335	106.4%	50,063,238	52,849,290	105.6%
建物減価償却累計額	△24,756,796	△25,418,831	102.7%	△24,756,796	△25,418,831	102.7%	△28,516,587	△29,373,444	103.0%
工作物	1,688,161	1,785,592	105.8%	1,688,161	1,785,592	105.8%	6,697,043	6,800,060	101.5%
工作物減価償却累計額	△687,540	△739,487	107.6%	△687,540	△739,487	107.6%	△4,581,302	△4,784,221	104.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	3,904	3,489	89.4%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△2,857	△3,139	109.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	11,334	161,147	1421.8%
インフラ資産	30,014,065	28,543,294	95.1%	63,210,944	61,022,159	96.5%	63,210,944	61,022,159	96.5%
土地	3,852,328	3,892,165	101.0%	4,441,292	4,481,130	100.9%	4,441,292	4,481,130	100.9%
建物	2,171,733	2,171,733	100.0%	4,397,659	4,397,550	100.0%	4,397,659	4,397,550	100.0%
建物減価償却累計額	-	△2,029,790	-	△2,571,575	△2,637,164	102.6%	△2,571,575	△2,637,164	102.6%
工作物	75,508,333	75,514,195	100.0%	115,463,293	115,825,567	100.3%	115,463,293	115,825,567	100.3%
工作物減価償却累計額	△49,502,330	△51,005,009	103.0%	△58,946,440	△61,479,436	104.3%	△58,946,440	△61,479,436	104.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	426,714	434,513	101.8%	426,714	434,513	101.8%
物品	3,517,987	3,585,361	101.9%	7,903,995	8,133,371	102.9%	9,479,323	9,733,746	102.7%
物品減価償却累計額	△2,944,910	△3,009,134	102.2%	△5,768,659	△5,973,040	103.5%	△7,009,260	△7,265,869	103.7%
無形固定資産	1,214	548	45.2%	4,063	59,357	1461.1%	4,369	60,245	1378.9%
ソフトウェア	1,214	548	45.2%	3,917	17,038	435.0%	4,180	17,883	427.8%
その他	-	-	-	146	42,319	28985.6%	189	42,362	22413.7%
投資その他の資産	7,512,563	6,855,352	91.3%	3,814,255	4,582,524	120.1%	7,400,052	5,278,315	71.3%
投資及び出資金	3,581,974	3,239,460	90.4%	△634,880	444,156	△70.0%	△2,199,470	164,352	△7.5%
有価証券	47,036	50,344	107.0%	50,486	53,794	106.6%	50,486	24,294	48.1%
出資金	2,769,574	390,362	14.1%	△1,450,731	390,362	△26.9%	△3,015,321	140,058	△4.6%
その他	765,364	2,798,754	365.7%	765,364	-	-	765,364	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	129,891	129,935	100.0%	243,089	231,488	95.2%	243,089	234,151	96.3%
長期貸付金	397,379	302,564	76.1%	397,379	302,564	76.1%	397,379	302,564	76.1%
基金	3,419,647	3,200,339	93.6%	3,855,448	3,636,260	94.3%	9,001,812	4,604,895	51.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,419,647	3,200,339	93.6%	3,855,448	3,636,260	94.3%	9,001,812	4,604,895	51.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	4,296	-
徴収不能引当金	△16,328	△16,947	103.8%	△46,780	△31,944	68.3%	△46,780	△31,944	68.3%
流動資産	8,523,745	7,623,304	89.4%	11,784,032	10,887,365	92.4%	12,801,643	11,561,471	90.3%
現金預金	1,326,341	1,104,136	83.2%	3,542,774	3,351,061	94.6%	4,396,545	3,892,252	88.5%
資金	1,292,434	1,074,467	83.1%	3,508,867	3,321,392	94.7%	4,357,959	3,857,665	88.5%
歳計外現金	33,907	29,669	87.5%	33,907	29,669	87.5%	38,586	34,587	89.6%
未収金	49,288	54,893	111.4%	146,479	152,457	104.1%	153,559	158,266	103.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,148,116	6,464,275	90.4%	8,074,892	7,362,695	91.2%	8,222,112	7,478,119	91.0%
財政調整基金	4,655,433	4,369,262	93.9%	5,582,209	5,267,682	94.4%	5,729,429	5,383,106	94.0%
減債基金	2,492,683	2,095,013	84.0%	2,492,683	2,095,013	84.0%	2,492,683	2,095,013	84.0%
棚卸資産	-	-	-	20,333	21,393	105.2%	29,660	32,883	110.9%
その他	-	-	-	190	190	100.0%	409	386	94.5%
徴収不能引当金	-	-	-	△637	△431	67.7%	△640	△434	67.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	78,244,525	77,445,682	99.0%	112,568,489	112,558,694	100.0%	123,136,688	119,750,667	97.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	30,897,406	32,122,319	104.0%	57,681,027	57,612,383	99.9%	64,818,613	60,617,988	93.5%
地方債等	27,377,540	28,620,117	104.5%	38,721,441	39,255,218	101.4%	40,310,565	40,836,701	101.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,519,867	3,502,202	99.5%	3,940,318	3,762,709	95.5%	9,487,939	5,186,374	54.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,019,268	14,594,456	97.2%	15,020,109	14,594,913	97.2%
流動負債	3,029,491	2,903,555	95.8%	4,637,111	4,399,033	94.9%	4,925,807	4,672,731	94.9%
1年内償還予定地方債等	2,676,138	2,537,368	94.8%	4,070,225	3,900,069	95.8%	4,233,937	4,043,628	95.5%
未払金	-	-	-	159,169	79,946	50.2%	189,098	109,035	57.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	6,942	6,827	98.3%
前受金	-	-	-	-	-	-	43	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	5	6	122.2%
賞与等引当金	319,445	336,518	105.3%	341,880	358,750	104.9%	418,666	439,703	105.0%
預り金	33,907	29,669	87.5%	65,075	60,078	92.3%	71,124	66,180	93.0%
その他	-	-	-	762	190	24.9%	5,993	7,353	122.7%
負債合計	33,926,897	35,025,874	103.2%	62,318,137	62,011,416	99.5%	69,744,420	65,290,718	93.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	76,868,896	76,286,652	99.2%	108,859,349	109,034,024	100.2%	118,557,156	115,667,315	97.6%
余剰分(不足分)	△32,551,268	△33,866,844	104.0%	△58,608,998	△58,486,746	99.8%	△65,285,810	△61,347,026	94.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	120,922	139,660	115.5%
純資産合計	44,317,627	42,419,808	95.7%	50,250,352	50,547,277	100.6%	53,392,268	54,459,949	102.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約7億99百万円(1.0%)の減少、純資産は約18億98百万円(4.3%)の減少、負債は約10億99百万円(3.2%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約10百万円(0.1%)の減少、純資産は約2億97百万円(0.6%)の増加、負債は約3億07百万円(0.5%)の減少、連結会計では資産は約33億86百万円(2.7%)の減少、純資産は約10億68百万円(2.0%)の増加、負債は約44億54百万円(6.4%)の減少となりました。

一般会計において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約25億41百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約32億30百万円と減価償却より公共施設の設備投資が上回っており資産形成がなされています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約26億76百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約39億88百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度湯沢市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湯沢市が保有している資産状況について見ていきますが、単に湯沢市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湯沢市における資産形成の特徴が把握可能となります。

湯沢市における資産の構成を見ると、事業用資産が43.7%、インフラ資産が36.9%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値（令和5年度、秋田県平均）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
	R5年度	R6年度			
有形固定資産	62,207,003	62,966,477	759,475	74,778,000	73,699,280
事業用資産	31,619,860	33,846,956	2,227,096	34,445,667	32,040,088
インフラ資産	30,014,065	28,543,294	△1,470,771	39,804,000	40,780,360
物品	573,077	576,227	3,149	3,046,333	3,210,888
無形固定資産	1,214	548	△665	92,000	124,328
投資その他の資産	7,512,563	6,855,352	△657,212	5,260,333	8,046,424
流動資産	8,523,745	7,623,304	△900,441	5,767,000	5,253,240
資産合計	78,244,525	77,445,682	△798,843	85,897,667	87,123,288
項目 (資産合計に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
	R5年度	R6年度			
有形固定資産	79.5%	81.3%	1.8%	87.1%	84.6%
事業用資産	40.4%	43.7%	3.3%	40.1%	36.8%
インフラ資産	38.4%	36.9%	△1.5%	46.3%	46.8%
物品	0.7%	0.7%	0.0%	3.5%	3.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.6%	8.9%	△0.7%	6.1%	9.2%
流動資産	10.9%	9.8%	△1.1%	6.7%	6.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

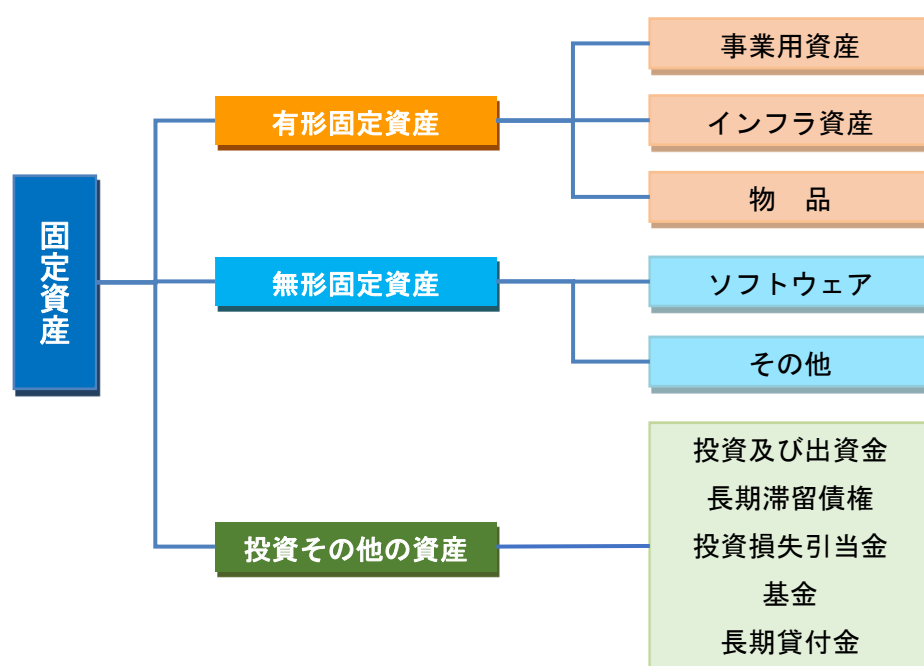
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

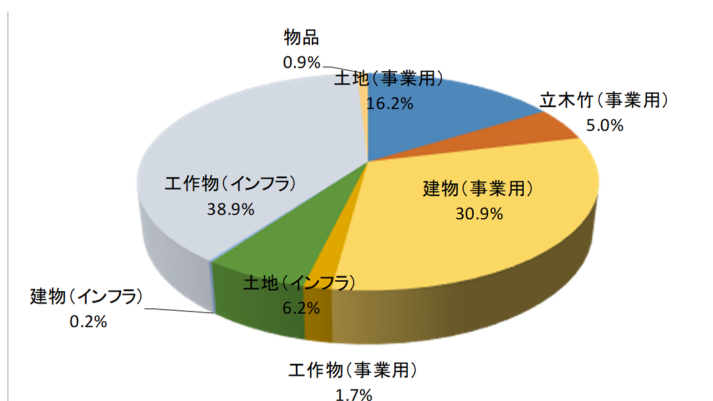


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに湯沢市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	10,199,602	16.2%
立木竹(事業用)	3,166,746	5.0%
建物(事業用)	19,434,504	30.9%
工作物(事業用)	1,046,105	1.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,892,165	6.2%
建物(インフラ)	141,942	0.2%
工作物(インフラ)	24,509,186	38.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	576,227	0.9%
合計	62,966,477	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の38.9%、次いで建物（事業用）の30.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。湯沢市においては、64.3%となっています。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

■資産老朽化比率（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
	R5年度	R6年度			
償却資産取得価額合計	125,028,095	127,910,215	2,882,121	155,702,333	156,688,312
減価償却累計額	77,891,575	82,202,252	4,310,677	101,626,667	101,167,792
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.3%	64.3%	2.0%	65.3%	64.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していただくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

【R8決算までの課題】

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更が示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】

科目		金額	
(百万円)			
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

【改善案】

科目		金額	
(百万円)			
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	952,352	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

令和6年度湯沢市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湯沢市の純資産比率は54.8%で同規模団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市Ⅰ-1 (125団体)
	R5年度	R6年度			
資産合計	78,244,525	77,445,682	△798,843	85,897,667	87,123,288
負債合計	33,926,897	35,025,874	1,098,976	29,479,333	24,484,864
純資産合計	44,317,627	42,419,808	△1,897,819	56,418,333	62,638,424
純資産比率	56.6%	54.8%	△1.9%	65.7%	71.9%
負債比率	43.4%	45.2%	1.9%	34.3%	28.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、湯沢市は40.2%で同規模団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市Ⅰ-1 (125団体)
	R5年度	R6年度			
資産合計	78,244,525	77,445,682	△798,843	85,897,667	87,123,288
地方債残高	30,053,678	31,157,485	1,103,807	25,244,000	20,881,768
資産合計対地方債割合	38.4%	40.2%	1.8%	29.4%	24.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,410,659	38,102,159	44,029,475
業務費用	14,683,212	17,563,938	20,649,183
人件費	4,309,221	4,610,155	5,862,939
職員給与費	2,943,112	3,145,146	4,220,464
賞与等引当金繰入額	336,518	358,081	439,034
退職手当引当金繰入額	-	26,431	83,728
その他	1,029,591	1,080,497	1,119,713
物件費等	10,011,503	12,284,320	14,017,966
物件費	5,171,261	6,099,588	7,022,814
維持補修費	1,965,394	1,994,733	2,370,183
減価償却費	2,541,306	3,854,003	4,288,973
その他	333,541	335,996	335,996
その他の業務費用	362,488	669,464	768,278
支払利息	175,276	373,920	382,284
徴収不能引当金繰入額	16,898	37,476	37,476
その他	170,314	258,067	348,518
移転費用	12,727,447	20,538,220	23,380,292
補助金等	6,938,685	16,219,391	19,052,755
社会保障給付	4,151,598	4,152,590	4,152,590
他会計への繰出金	1,471,008	-	-
その他	166,155	166,239	174,948
経常収益	868,330	2,036,457	2,416,769
使用料及び手数料	548,017	1,686,303	1,759,035
その他	320,313	350,154	657,735
純経常行政コスト	26,542,328	36,065,701	41,612,705
臨時損失	414,785	439,906	440,081
災害復旧事業費	126,215	126,215	126,215
資産除売却損	288,570	288,570	288,745
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	25,121	25,121
臨時利益	68,932	80,655	81,542
資産売却益	19,162	19,162	19,915
その他	49,770	61,494	61,627
純行政コスト	26,888,181	36,424,952	41,971,245

令和6年度の経常費用は一般会計等で約274億11百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億68百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約265億42百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約268億88百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約364億25百万円、連結会計では約419億71百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	27,334,284	27,410,659	100.3%	38,137,152	38,102,159	99.9%	45,208,982	44,029,475	97.4%
業務費用	15,088,504	14,683,212	97.3%	18,097,089	17,563,938	97.1%	20,801,442	20,649,183	99.3%
人件費	4,435,922	4,309,221	97.1%	4,730,948	4,610,155	97.4%	5,930,033	5,862,939	98.9%
職員給与費	2,777,212	2,943,112	106.0%	2,964,608	3,145,146	106.1%	4,002,395	4,220,464	105.4%
賞与等引当金繰入額	319,445	336,518	105.3%	340,910	358,081	105.0%	417,717	439,034	105.1%
退職手当引当金繰入額	358,848	-	-	396,952	26,431	6.7%	440,891	83,728	19.0%
その他	980,416	1,029,591	105.0%	1,028,479	1,080,497	105.1%	1,069,030	1,119,713	104.7%
物件費等	10,334,779	10,011,503	96.9%	12,660,725	12,284,320	97.0%	14,009,852	14,017,966	100.1%
物件費	5,517,156	5,171,261	93.7%	6,457,212	6,099,588	94.5%	7,145,500	7,022,814	98.3%
維持補修費	1,947,272	1,965,394	100.9%	1,972,734	1,994,733	101.1%	2,168,001	2,370,183	109.3%
減価償却費	2,521,101	2,541,306	100.8%	3,878,820	3,854,003	99.4%	4,344,391	4,288,973	98.7%
その他	349,249	333,541	95.5%	351,960	335,996	95.5%	351,960	335,996	95.5%
その他の業務費用	317,803	362,488	114.1%	705,415	669,464	94.9%	861,557	768,278	89.2%
支払利息	164,799	175,276	106.4%	383,589	373,920	97.5%	392,423	382,284	97.4%
徴収不能引当金繰入額	18,595	16,898	90.9%	35,463	37,476	105.7%	35,472	37,476	105.7%
その他	134,409	170,314	126.7%	286,364	258,067	90.1%	433,662	348,518	80.4%
移転費用	12,245,780	12,727,447	103.9%	20,040,063	20,538,220	102.5%	24,407,541	23,380,292	95.8%
補助金等	6,675,154	6,938,685	103.9%	15,969,367	16,219,391	101.6%	20,327,938	19,052,755	93.7%
社会保障給付	4,018,824	4,151,598	103.3%	4,019,889	4,152,590	103.3%	4,019,889	4,152,590	103.3%
他会計への繰出金	1,501,082	1,471,008	98.0%	-	-	-	-	-	-
その他	50,720	166,155	327.6%	50,806	166,239	327.2%	59,714	174,948	293.0%
経常収益	1,291,545	868,330	67.2%	2,485,176	2,036,457	81.9%	3,091,710	2,416,769	78.2%
使用料及び手数料	532,459	548,017	102.9%	1,690,383	1,686,303	99.8%	1,483,268	1,759,035	118.6%
その他	759,086	320,313	42.2%	794,793	350,154	44.1%	1,608,442	657,735	40.9%
純経常行政コスト	26,042,739	26,542,328	101.9%	35,651,976	36,065,701	101.2%	42,117,272	41,612,705	98.8%
臨時損失	8,920	414,785	4650.0%	15,842	439,906	2776.8%	16,202	440,081	2716.3%
災害復旧事業費	-	126,215	-	-	126,215	-	-	126,215	-
資産除売却損	8,920	288,570	3235.1%	8,920	288,570	3235.1%	9,279	288,745	3111.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,922	25,121	362.9%	6,922	25,121	362.9%
臨時利益	635,317	68,932	10.9%	637,499	80,655	12.7%	638,021	81,542	12.8%
資産売却益	626,249	19,162	3.1%	626,249	19,162	3.1%	626,632	19,915	3.2%
その他	9,067	49,770	548.9%	11,249	61,494	546.6%	11,389	61,627	541.1%
純行政コスト	25,416,342	26,888,181	105.8%	35,030,319	36,424,952	104.0%	41,495,453	41,971,245	101.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0億76百万円（0.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億23百万円（32.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億00百万円（1.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約14億72百万円（5.8%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13億95百万円（4.0%）の増加、連結会計では約4億76百万円（1.1%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ていきます。この割合をもって他団体と比較することによって、湯沢市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

湯沢市においては、業務費用が53.6%、移転費用が46.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.7%、物件費等に36.5%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
経常費用	27,334,284	27,410,659	76.375	24,425,333	20,515,000
業務費用	15,088,504	14,683,212	△405,292	12,993,000	11,364,680
人件費	4,435,922	4,309,221	△126,701	3,695,000	3,449,216
物件費等	10,334,779	10,011,503	△323,276	8,969,000	7,621,648
その他の業務費用	317,803	362,488	44,685	329,000	293,816
移転費用	12,245,780	12,727,447	481,667	11,432,333	9,150,320
項目 (経常費用に対する構成比)	湯沢市		前年比	類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	55.2%	53.6%	△1.6%	53.2%	55.4%
人件費	16.2%	15.7%	△0.5%	15.1%	16.8%
物件費等	37.8%	36.5%	△1.3%	36.7%	37.2%
その他の業務費用	1.2%	1.3%	0.2%	1.3%	1.4%
移転費用	44.8%	46.4%	1.6%	46.8%	44.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湯沢市における減価償却費の構成割合は9.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
減価償却費	2,521,101	2,541,306	20,205	3,303,667	3,120,344
経常費用	27,334,284	27,410,659	76.375	24,425,333	20,515,000
対経常費用 減価償却費割合	9.2%	9.3%	0.0%	13.5%	15.2%
未償却資産合計	45,121,734	45,708,512	45,663,391	155,702,333	156,688,312
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.6%	△0.0%	2.1%	2.0%
資産合計	78,244,525	77,445,682	△798,843	85,897,667	87,123,288
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.3%	0.1%	3.8%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

湯沢市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.3%、扶助費である社会保障給付が15.1%、他会計の負担分である繰出金が5.4%となっています。人口平均と比較すると、移転費用の構成は同水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市Ⅰ-1 (125団体)
	R5年度	R6年度			
経常費用	27,334,284	27,410,659	76,375	24,425,333	20,515,000
移転費用	12,245,780	12,727,447	481,667	11,432,333	9,150,320
補助金等	6,675,154	6,938,685	263,532	6,250,000	4,876,664
社会保障給付	4,018,824	4,151,598	132,774	3,623,333	2,827,720
他会計への繰出金	1,501,082	1,471,008	△30,074	1,491,000	1,394,576
その他	50,720	166,155	115,435	68,000	51,360
項目 (経常費用に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市Ⅰ-1 (125団体)
	R5年度	R6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.8%	46.4%	1.6%	46.8%	44.6%
補助金等	24.4%	25.3%	0.9%	25.6%	23.8%
社会保障給付	14.7%	15.1%	0.4%	14.8%	13.8%
他会計への繰出金	5.5%	5.4%	△0.1%	6.1%	6.8%
その他	0.2%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,317,627	50,250,352	53,392,268
純行政コスト(△)	△26,888,181	△36,424,952	△41,971,245
財源	25,493,450	35,297,596	40,600,576
税収等	18,939,355	22,631,584	24,899,795
国県等補助金	6,554,095	12,666,012	15,700,781
本年度差額	△1,394,731	△1,127,356	△1,370,669
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	29,259	29,259	29,259
無償所管換等	75,579	103,405	107,934
他団体出資等分の増加	-	-	10,150
他団体出資等分の減少	-	-	△964
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,449
その他	△607,927	1,291,617	2,296,708
本年度純資産変動額	△1,897,819	296,926	1,067,681
本年度末純資産残高	42,419,808	50,547,277	54,459,949

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約424億20百万円となっています。また、全体会計では約505億47百万円、連結会計では約544億60百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移を見る必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	44,979,939	44,317,627	98.5%	51,452,184	50,250,352	97.7%	56,192,322	53,392,268	95.0%
純行政コスト(△)	△25,416,342	△26,888,181	105.8%	△35,030,319	△36,424,952	104.0%	△41,495,453	△41,971,245	101.1%
財源	23,549,116	25,493,450	108.3%	33,511,819	35,297,596	105.3%	39,362,202	40,600,576	103.1%
税収等	16,976,846	18,939,355	111.6%	20,819,865	22,631,584	108.7%	23,703,355	24,899,795	105.0%
国県等補助金	6,572,271	6,554,095	99.7%	12,691,955	12,666,012	99.8%	15,658,847	15,700,781	100.3%
本年度差額	△1,867,226	△1,394,731	74.7%	△1,518,500	△1,127,356	74.2%	△2,133,251	△1,370,669	64.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	10,126	29,259	288.9%	10,126	29,259	288.9%	10,126	29,259	288.9%
無償所管換等	1,194,579	75,579	6.3%	1,222,521	103,405	8.5%	1,200,808	107,934	9.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	10,150	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	△964	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	45,845	4,449	9.7%
その他	209	△607,927	△291473.8%	△915,980	1,291,617	△141.0%	△1,923,582	2,296,708	△119.4%
本年度純資産変動額	△662,312	△1,897,819	286.5%	△1,201,832	296,926	△24.7%	△2,800,054	1,067,681	△38.1%
本年度末純資産残高	44,317,627	42,419,808	95.7%	50,250,352	50,547,277	100.6%	53,392,268	54,459,949	102.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18億98百万円(4.3%)の減少、全体会計では約2億97百万円(0.6%)の増加、連結会計では約10億68百万円(2.0%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,834,661	34,209,656	39,645,098
業務費用支出	12,107,214	13,671,436	16,264,806
移転費用支出	12,727,447	20,538,220	23,380,292
業務収入	25,359,173	35,767,957	41,438,407
臨時支出	409,124	434,245	434,420
臨時収入	54,421	56,567	56,567
業務活動収支	169,809	1,180,623	1,415,456
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,806,889	6,011,073	6,317,749
投資活動収入	4,107,194	4,257,032	4,324,303
投資活動収支	△1,699,695	△1,754,041	△1,993,446
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,676,138	4,256,015	4,698,684
財務活動収入	3,988,058	4,641,958	4,776,970
財務活動収支	1,311,920	385,943	78,286
本年度資金収支額	△217,967	△187,475	△499,704
前年度末資金残高	1,292,434	3,508,867	4,357,959
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△591
本年度末資金残高	1,074,467	3,321,392	3,857,665

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億18百万円のマイナスで資金残高は約10億74百万円に減少しました。


全体会計では約1億87百万円のマイナスで、資金残高は約33億21百万円に減少、連結会計では約5億のマイナスで、資金残高は約38億58百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	24,393,178	24,834,661	101.8%	33,620,291	34,209,656	101.8%	40,165,842	39,645,098	98.7%
業務費用支出	12,147,398	12,107,214	99.7%	13,580,228	13,671,436	100.7%	15,758,302	16,264,806	103.2%
人件費支出	4,034,512	4,292,148	106.4%	4,291,512	4,570,350	106.5%	5,447,241	5,763,062	105.8%
物件費等支出	7,813,678	7,470,197	95.6%	8,717,248	8,511,262	97.6%	9,588,930	9,811,725	102.3%
支払利息支出	164,799	175,276	106.4%	383,589	373,920	97.5%	392,423	382,284	97.4%
その他の支出	134,409	169,593	126.2%	187,880	215,903	114.9%	329,707	307,736	93.3%
移転費用支出	12,245,780	12,727,447	103.9%	20,040,063	20,538,220	102.5%	24,407,541	23,380,292	95.8%
補助金等支出	6,675,154	6,938,685	103.9%	15,969,367	16,219,391	101.6%	19,844,517	19,052,755	96.0%
社会保障給付支出	4,018,824	4,151,598	103.3%	4,019,889	4,152,590	103.3%	4,503,310	4,152,590	92.2%
他会計への繰出支出	1,501,082	1,471,008	98.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	50,720	166,155	327.6%	50,806	166,239	327.2%	59,714	174,948	293.0%
業務収入	24,757,126	25,359,173	102.4%	35,276,102	35,767,957	101.4%	41,659,066	41,438,407	99.5%
税金等収入	16,964,881	18,156,267	107.0%	20,633,682	21,683,367	105.1%	23,450,887	23,951,578	102.1%
国県等補助金収入	6,509,085	6,340,596	97.4%	12,182,180	12,046,853	98.9%	15,139,415	15,070,209	99.5%
使用料及び手数料収入	532,558	548,308	103.0%	1,673,914	1,692,318	101.1%	1,466,799	1,765,049	120.3%
その他の収入	750,602	314,002	41.8%	786,326	345,419	43.9%	1,601,966	651,571	40.7%
臨時支出	-	409,124	-	6,922	434,245	6273.3%	7,138	434,420	6086.1%
災害復旧事業費支出	-	126,215	-	-	126,215	-	-	126,215	-
その他の支出	-	282,909	-	6,922	308,030	4449.9%	7,138	308,206	4317.9%
臨時収入	-	54,421	-	411	56,567	13764.1%	635	56,567	8904.7%
業務活動収支	363,948	169,809	46.7%	1,649,300	1,180,623	71.6%	1,486,721	1,415,456	95.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,289,312	5,806,889	176.5%	3,277,092	6,011,073	183.4%	3,454,234	6,317,749	182.9%
公共施設等整備費支出	919,748	3,229,850	351.2%	1,323,376	3,900,796	294.8%	1,478,152	4,181,990	282.9%
基金積立金支出	1,258,088	1,634,514	129.9%	1,259,398	1,635,278	129.8%	1,281,765	1,660,759	129.6%
投資及び出資金支出	1,111,476	467,525	42.1%	694,317	-	-	694,317	-	-
貸付金支出	-	22,000	-	-	22,000	-	-	22,000	-
その他の支出	-	453,000	-	-	453,000	-	-	453,000	-
投資活動収入	2,811,074	4,107,194	146.1%	2,919,500	4,257,032	145.8%	3,010,586	4,324,303	143.6%
国県等補助金収入	63,186	191,721	303.4%	63,186	207,397	328.2%	72,620	218,810	301.3%
基金取崩収入	1,612,229	2,536,213	157.3%	1,692,229	2,565,213	151.6%	1,707,214	2,620,337	153.5%
貸付金元金回収収入	57,409	116,094	202.2%	57,409	116,094	202.2%	57,409	116,094	202.2%
資産売却収入	626,249	48,703	7.8%	626,249	48,703	7.8%	626,632	49,437	7.9%
その他の収入	452,000	1,214,463	268.7%	480,426	1,319,625	274.7%	546,711	1,319,625	241.4%
投資活動収支	△478,238	△1,699,695	355.4%	△357,592	△1,754,041	490.5%	△443,647	△1,993,446	449.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,749,511	2,676,138	97.3%	4,174,106	4,256,015	102.0%	4,332,619	4,698,684	108.4%
地方債等償還支出	2,749,511	2,676,138	97.3%	4,174,106	4,070,225	97.5%	4,329,438	4,234,982	97.8%
その他の支出	-	-	-	-	185,790	-	3,181	463,702	14576.2%
財務活動収入	2,385,960	3,988,058	167.1%	2,839,660	4,641,958	163.5%	2,917,038	4,776,970	163.8%
地方債等発行収入	2,385,960	3,988,058	167.1%	2,839,660	4,641,958	163.5%	2,917,038	4,776,970	163.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△363,551	1,311,920	△360.9%	△1,334,446	385,943	△28.9%	△1,415,581	78,286	△5.5%
本年度資金収支額	△477,841	△217,967	45.6%	△42,738	△187,475	438.7%	△372,508	△499,704	134.1%
前年度末資金残高	1,770,274	1,292,434	73.0%	3,551,605	3,508,867	98.8%	4,730,103	4,357,959	92.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	363	△591	△162.6%
本年度末資金残高	1,292,434	1,074,467	83.1%	3,508,867	3,321,392	94.7%	4,357,959	3,857,665	88.5%
前年度末歳計外現金残高	33,136	33,907	102.3%	33,136	33,907	102.3%	37,408	38,586	103.1%
本年度歳計外現金増減額	772	△4,239	△549.3%	772	△4,239	△549.3%	1,178	△3,998	△339.5%
本年度末歳計外現金残高	33,907	29,669	87.5%	33,907	29,669	87.5%	38,586	34,587	89.6%
本年度末現金預金残高	1,326,341	1,104,136	83.2%	3,542,774	3,351,061	94.6%	4,396,545	3,892,252	88.5%



3 令和 6 年度 湯沢市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、湯沢市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湯沢市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、湯沢市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

湯沢市の純資産比率は、54.8%となっており、同規模団体平均値の72.3%より低い水準です。

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (3団体)	都市Ⅰ-1 (125団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	56.6%	54.8%	△1.8%	72.3%	71.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

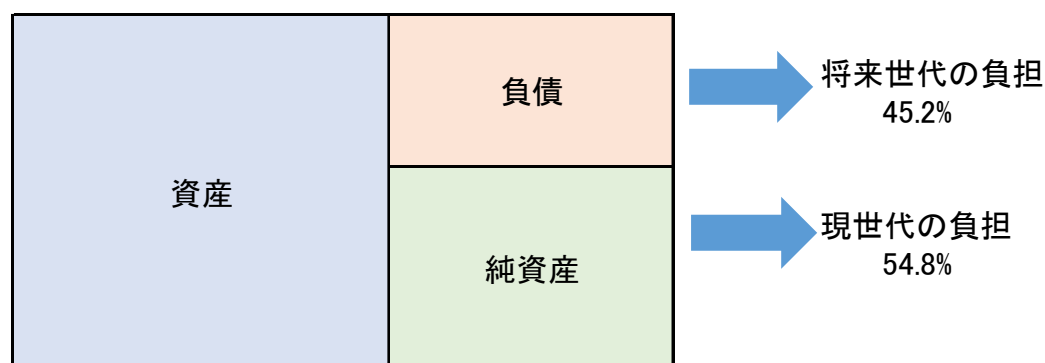
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湯沢市の場合だと、自己資金が54.8万円、借金が45.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば純資産の比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	195万円	198万円	3万円	213万円	305万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の39,171人で算出しています。

湯沢市においては198万円で、同規模団体の平均値の213万円よりも低い水準です。これには湯沢市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	84万円	89万円	5万円	73万円	87万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湯沢市においては約89万円で、同規模団体平均値の73万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3~5万人未満 (3団体)	都市I-1 (125団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	63万円	69万円	6万円	58万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湯沢市においては69万円で、同規模団体平均値の58万円より高い水準です。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (3団体)	都市Ⅰ-1 (125団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.7%	3.2%	△1.5%	3.3%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湯沢市においては3.2%で、同規模自治体平均値の3.3%と同じ水準となります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 3～5万人未満 (3団体)	都市Ⅰ-1 (125団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△3億04百万円	△22億56百万円	△19億53百万円	△5億18百万円	6億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。

湯沢市においてはマイナス22億56百万円で、同規模団体平均値のマイナス5億18百万円より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないこととなります。今年度に関しては、公共施設等への投資支出額が影響しています。